

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年10月度調査レポート

「サステナビリティ経営」の認知度は43%と横ばい、
サステナビリティ経営を取り入れている企業は35%（前回調査比+2pt）と増加

■景況感（P4～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲10.7pt（前月差▲1.4pt）、
「将来の見通し」（将来DI）は+2.9pt（前月差▲1.9pt）とともに
悪化しました。

■サステナビリティ経営の取組み状況（P8～）

- ・「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」と
回答した企業は43%と2022年9月調査から横ばいの結果となりました。
- ・「名称・内容ともに知っている」と回答した企業のうち、約6割が
「経営上の重要性を感じている」と回答しました。
- ・すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は35%（前回調査
（2023年10月）比+2pt）となりました。
- ・課題の具体的な内容としては、「サステナビリティ経営に関する知識
や詳しい人材が不足」が32%となりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年10月1日～10月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 6,579社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] サステナビリティ経営の取組み状況

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		6,579 (100.0)	234	629	611	928	625	575	1,169	612	332	864
業種	製造業	1,287 (19.6)	17	90	143	152	170	143	305	111	47	109
	建設業	1,448 (22.0)	64	178	135	153	151	113	181	157	92	224
	卸・小売業	1,407 (21.4)	44	121	114	221	122	131	261	132	88	173
	サービス業	2,166 (32.9)	99	194	196	366	164	164	379	189	90	325
	その他	174 (2.6)	8	29	16	17	17	16	24	14	8	25
	無回答	97 (1.5)	2	17	7	19	1	8	19	9	7	8
従業員規模	5人以下	3,297 (50.1)	115	311	348	517	293	259	564	277	145	468
	6～10人	1,151 (17.5)	40	116	87	144	120	109	200	115	60	160
	11～20人	858 (13.0)	33	88	80	102	88	71	149	83	51	113
	21人以上	1,177 (17.9)	44	102	85	146	118	128	235	129	70	120
	無回答	96 (1.5)	2	12	11	19	6	8	21	8	6	3

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	707 (10.7)	40歳未満	294 (4.5)	男性	5,919 (90.0)
10～30年未満	1,381 (21.0)	40歳代	1,144 (17.4)	女性	517 (7.9)
30～50年未満	1,917 (29.1)	50歳代	2,034 (30.9)	無回答	143 (2.2)
50～100年未満	2,089 (31.8)	60歳代	1,655 (25.2)		
100年以上	291 (4.4)	70歳以上	1,202 (18.3)		
無回答	194 (2.9)	無回答	250 (3.8)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (2024年10月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

サステナビリティ経営の取り組み状況

本調査は、環境・社会への配慮により企業の持続的成長を実現する「サステナビリティ経営への取り組み状況」について、神戸大学経済経営研究所との共同研究の一環として実施したものです。今回の調査結果は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

専門家意見

「サステナビリティ経営」を実践するために

神戸大学経済経営研究所
教授 柴本 昌彦



「サステナビリティ経営」は中小企業にも広まりつつあるものの、実際の取り組みは浸透していない。

- ①「自社と関係があるかわからない」
 - ②「何から始めるかわからない」ため、二の足を踏んでいる経営者の方は多い。
- また、
- ③「取組みを広げるために何をしたらいいかわからない」
 - ④「取組みをどう続けていけばいいのかわからない」ため、取組みを進めることに苦労されている経営者の方もいる。

「サステナビリティ経営」の取組みを進めるためには、自社の実践段階が①～④のどれに対応しているのか認識し、段階ごとに取組むために必要なポイントを「見える化」することが大切だ。

大同生命が発行している『サステナビリティ経営実践ガイド』は、そのための具体的な方針を示している。是非、ご活用頂きたい。

参考

＜中小企業向け「サステナビリティ経営実践ガイド」＞

当社では、サステナビリティ経営に「自社で取り組む必要性がわからない」「取り組みたいが、具体的に何をすればいいかわからない」といった声にお応えし、中小企業を対象としたサステナビリティ経営の実践ガイドを発行しています。

サステナビリティ経営の基本知識やポイント、実践している中小企業の「具体的な事例」や取り組む際にお役立ていただける「支援策」などをわかりやすくまとめていますので、ぜひご一読ください。

(参考) <https://www.daido-life.co.jp/sustainability/management/practiceguide.html>



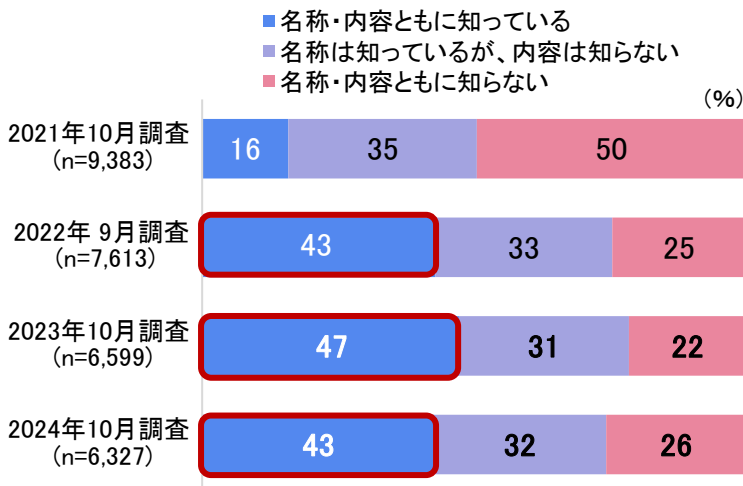
2024年10月度調査のポイント

サステナビリティ経営の取組み状況

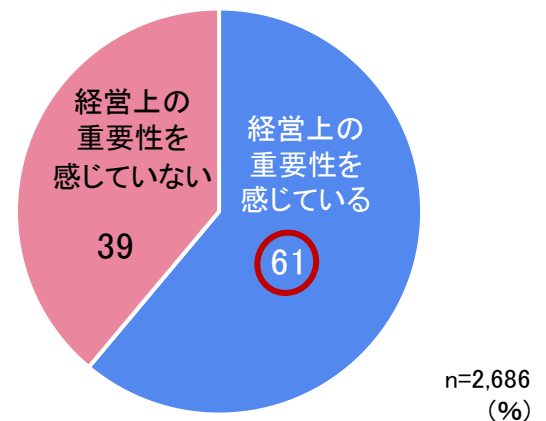
- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は43%と2022年9月調査から横ばいの結果となりました。
- 「名称・内容ともに知っている」と回答した企業のうち、約6割が「経営上の重要性を感じている」と回答しました。
- すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は35%（前回調査（2023年10月）比+2pt）となりました。
- 課題の具体的な内容としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が32%となりました。

①サステナビリティ経営の認知度

<全体>

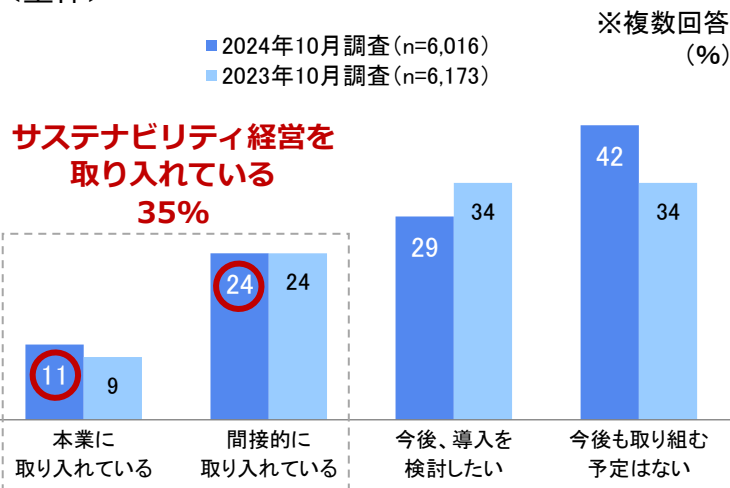


<「名称・内容ともに知っている」別
経営上の重要性>



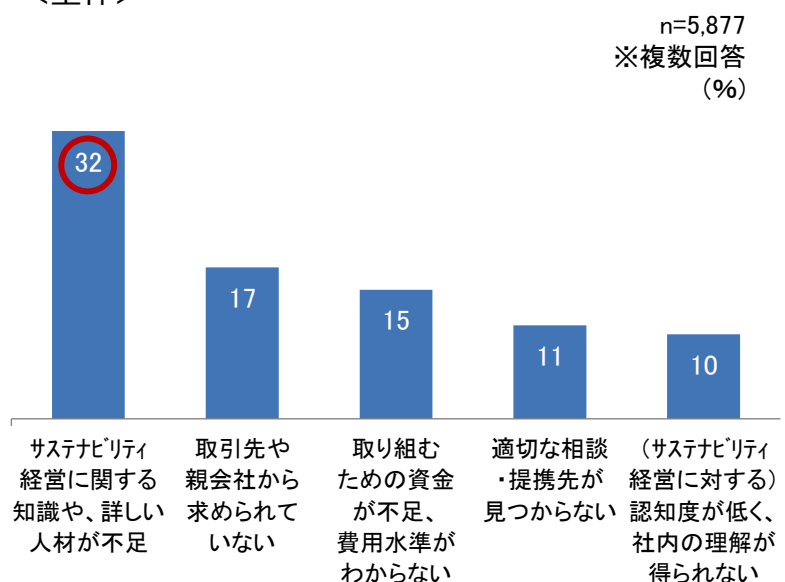
②サステナビリティ経営の取組状況

<全体>



③課題の具体的な内容

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

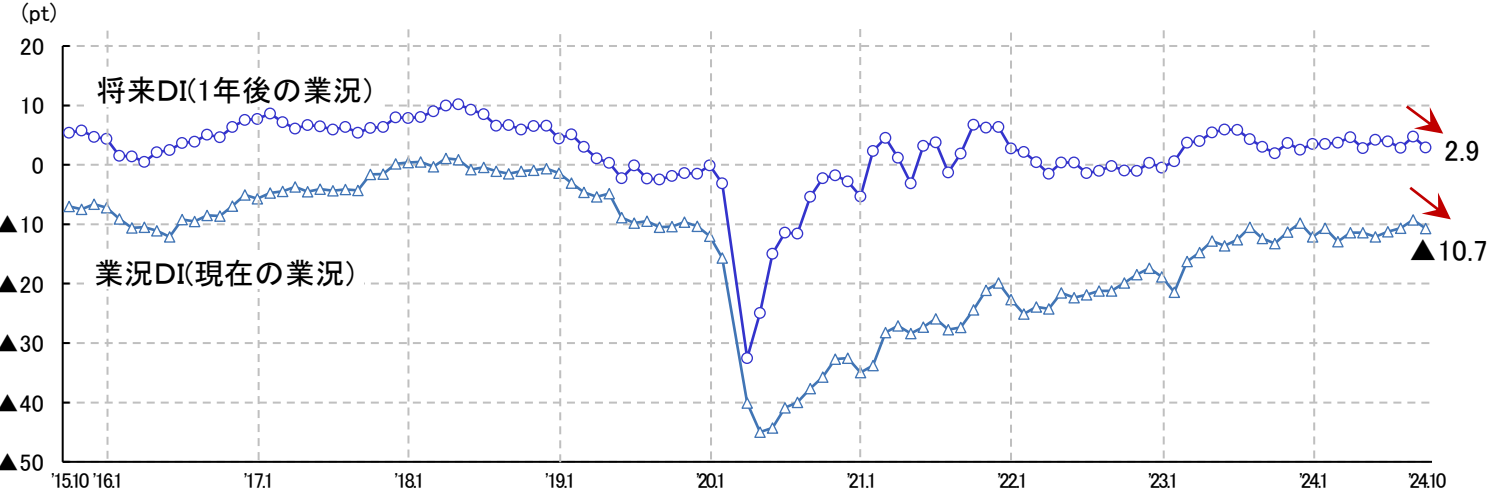
- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.7pt(前月差▲1.4pt)、「将来の見通し」(将来DI)は+2.9pt(前月差▲1.9pt)とともに悪化しました。
- 「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」は悪化しました。

現在の業況				将来の見通し			
調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差	調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年8月 (n=5,516)	12 64 23	▲10.7pt	+ 0.6pt	2024年8月 (n=5,511)	15 73 12	+ 2.8pt	▲ 1.2pt
9月 (n=6,299)	13 65 22	▲ 9.3pt	+ 1.4pt	9月 (n=6,250)	16 72 12	+ 4.8pt	+ 2.0pt
10月 (n=6,034)	13 64 23	▲10.7pt	▲ 1.4pt	10月 (n=6,018)	16 72 13	+ 2.9pt	▲ 1.9pt

売上高			利益			資金繰り		
調査月	売上高DI	前月差	調査月	利益DI	前月差	調査月	資金繰りDI	前月差
2024年8月 (n=5,484)	▲ 1.0pt	▲ 0.7pt	2024年8月 (n=5,484)	▲ 4.3pt	▲ 1.3pt	2024年8月 (n=5,447)	▲ 2.7pt	▲ 1.0pt
9月 (n=6,234)	▲ 0.4pt	+ 0.6pt	9月 (n=6,224)	▲ 3.6pt	+ 0.7pt	9月 (n=6,179)	▲ 2.1pt	+ 0.6pt
10月 (n=5,997)	▲ 0.2pt	+ 0.2pt	10月 (n=6,014)	▲ 2.5pt	+ 1.1pt	10月 (n=5,965)	▲ 2.3pt	▲ 0.2pt

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】

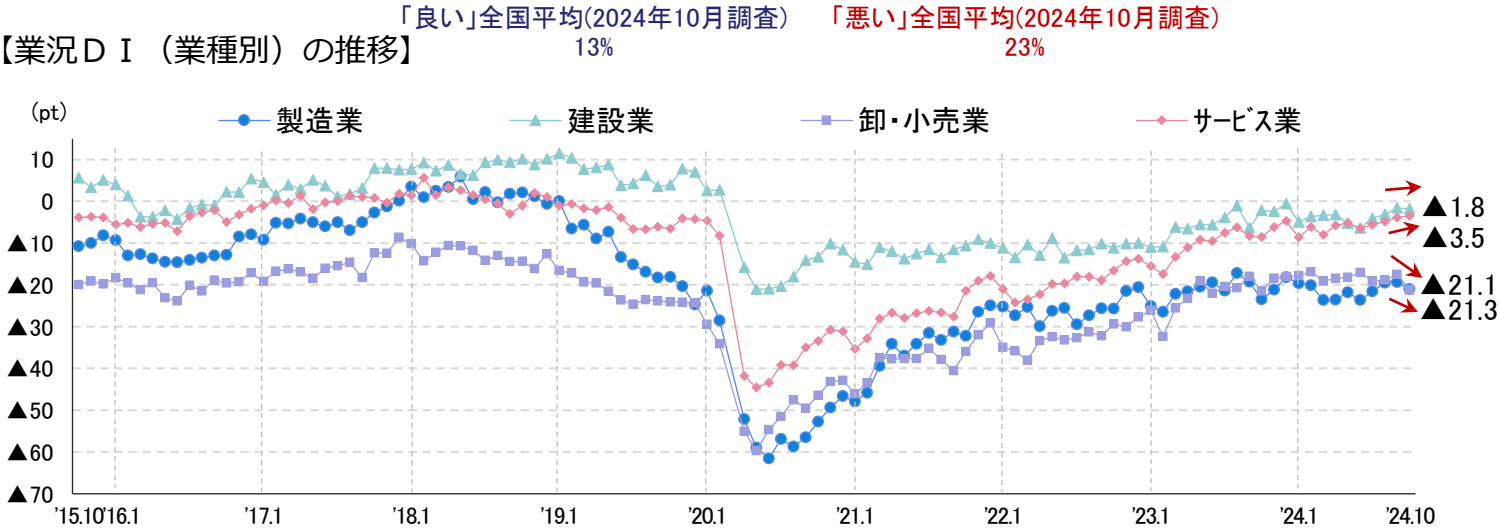


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「製造業」では前月差▲1.7pt、「卸・小売業」では前月差▲3.8pt悪化しました。
- 一方、「サービス業」は4ヵ月連続で改善しています。

業種	回答件数	※上段:2024年9月調査 下段:2024年10月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,208	12	56	32	▲ 19.4	+ 0.1
	1,186	12	56	33	▲ 21.1	▲ 1.7
建設業	1,425	14	69	16	▲ 1.6	+ 1.5
	1,348	15	68	17	▲ 1.8	▲ 0.2
卸・小売業	1,322	11	61	28	▲ 17.5	+ 1.4
	1,284	8	62	30	▲ 21.3	▲ 3.8
卸売業	619	12	62	26	▲ 13.4	▲ 1.3
	639	11	62	27	▲ 15.2	▲ 1.8
小売業	703	9	61	30	▲ 21.2	+ 3.7
	645	6	62	33	▲ 27.3	▲ 6.1
サービス業	2,108	14	68	18	▲ 3.8	+ 1.1
	1,987	14	67	18	▲ 3.5	+ 0.3
情報通信業	122	21	61	17	+ 4.1	± 0.0
	97	22	67	11	+ 10.3	+ 6.2
運輸業	224	10	74	17	▲ 6.7	+ 6.6
	203	14	67	19	▲ 4.4	+ 2.3
不動産・物品賃貸業	392	9	77	14	▲ 4.1	▲ 2.0
	384	13	75	13	▲ 0.3	+ 3.8
宿泊・飲食サービス業	194	20	58	22	▲ 2.6	+ 6.4
	154	16	62	21	▲ 5.2	▲ 2.6
医療・福祉業	176	16	68	15	+ 1.1	+ 3.6
	163	19	65	16	+ 3.1	+ 2.0
教育・学習支援業	28	32	50	18	+ 14.3	+ 24.3
	39	13	56	31	▲ 17.9	▲ 32.2
生活関連サービス業、 娯楽業	180	11	69	20	▲ 8.9	+ 6.1
	190	12	64	25	▲ 13.2	▲ 4.3
学術研究、専門・技術 サービス業	214	15	69	16	▲ 0.5	▲ 6.3
	206	14	67	19	▲ 5.3	▲ 4.8
その他サービス業	578	13	66	20	▲ 6.7	▲ 1.1
	551	14	67	19	▲ 4.4	+ 2.3

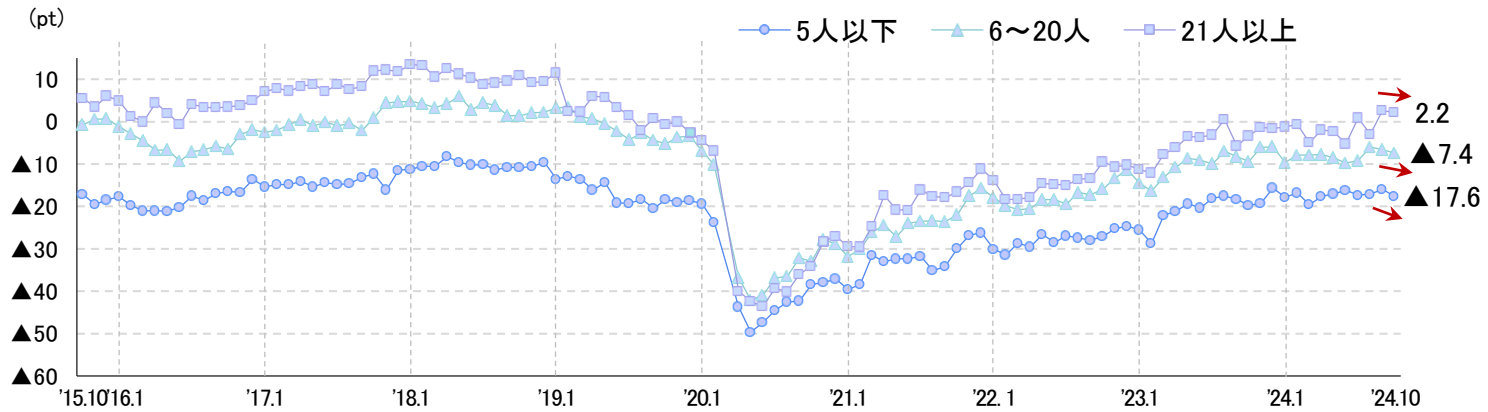


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、いずれも悪化しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 9月調査 下段:2024年10月調査	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,991	10 63 26		▲ 16.0	+ 1.1
	3,018	10 61 28		▲ 17.6	▲ 1.6
6～20人	2,042	14 65 21		▲ 6.6	▲ 0.6
	1,839	13 66 21		▲ 7.4	▲ 0.8
21人以上	1,189	17 68 15		+ 2.6	+ 5.5
	1,115	18 67 16		+ 2.2	▲ 0.4

【業況DI（従業員規模別）の推移】

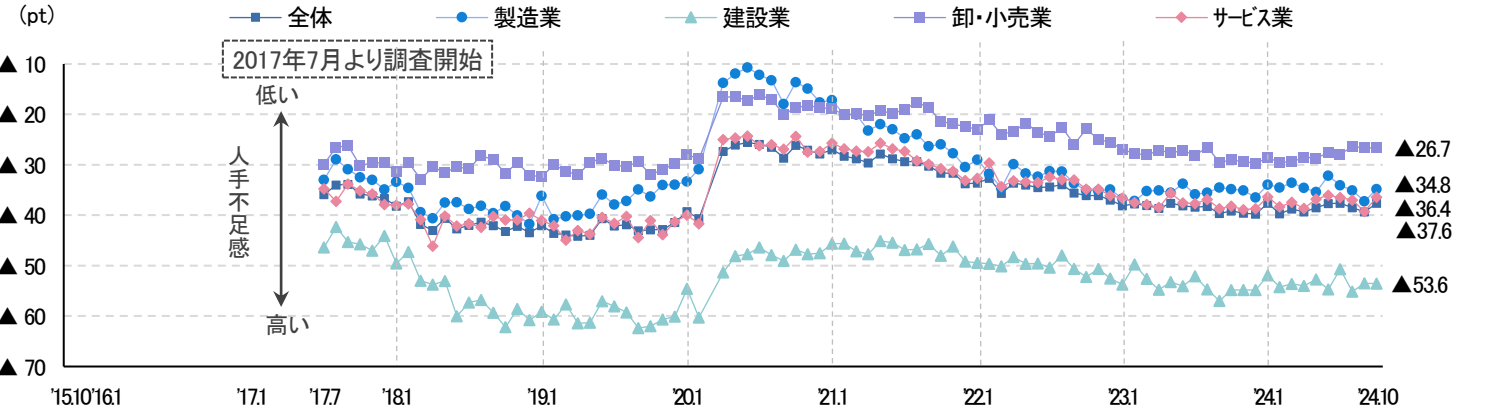


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.6pt（前月差+1.8pt）と改善しましたが、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年 9月調査 下段:2024年10月調査	■ 過多 ■ 充足 ■ 不足 (%)	従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,252	1 59 40		▲ 39.4	▲ 0.9
	5,990	1 59 39		▲ 37.6	+ 1.8
製造業	1,194	2 61 37		▲ 37.3	▲ 2.2
	1,180	2 60 37		▲ 34.8	+ 2.5
建設業	1,410	1 44 56		▲ 53.5	+ 1.6
	1,322	1 45 54		▲ 53.6	▲ 0.1
卸・小売業	1,328	1 72 27		▲ 26.7	▲ 0.3
	1,282	1 71 28		▲ 26.7	± 0.0
サービス業	2,084	1 61 38		▲ 39.3	▲ 2.3
	1,976	1 61 38		▲ 36.4	+ 2.9

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

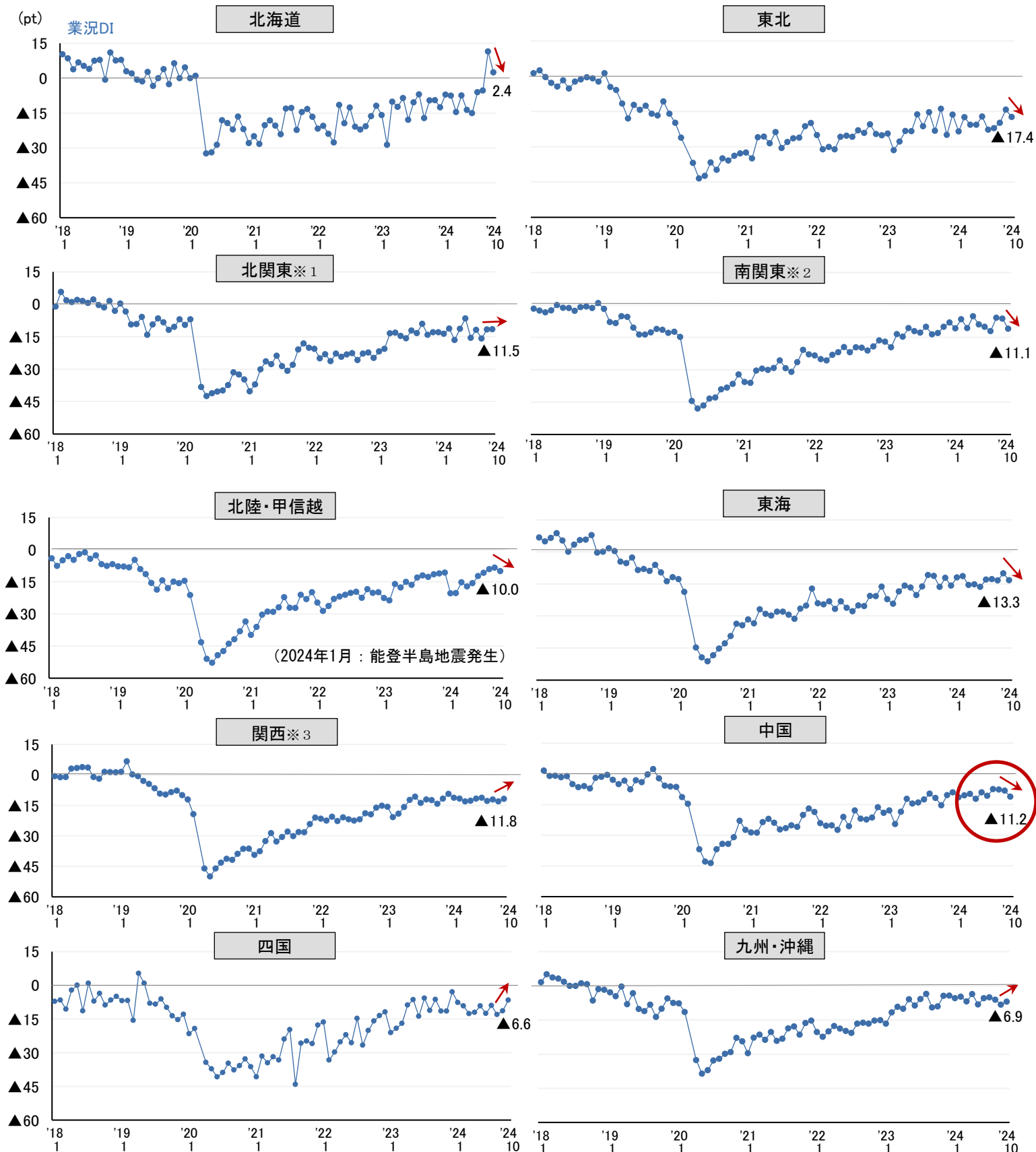


(5) 地域別 業況DI

- 「中国地区」は3カ月連続で悪化しています。

<全国平均の業況DI推移（直近6カ月）>（単位：pt）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲11.4	▲12.1	▲11.3	▲10.7	▲9.3	▲10.7



※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東＝千葉・東京・神奈川

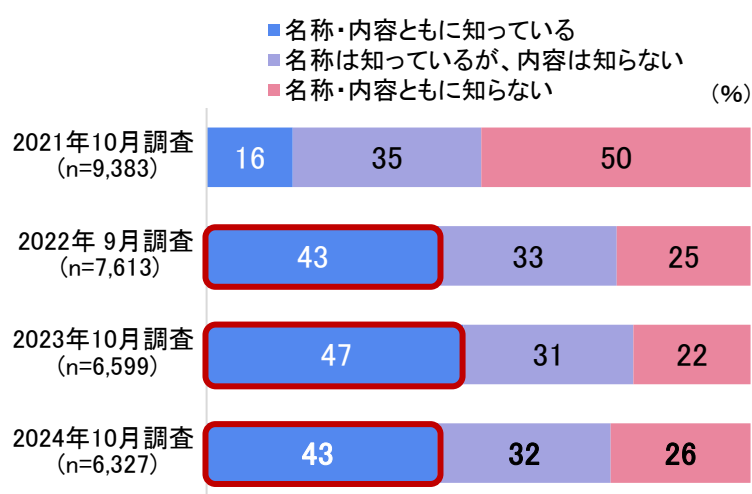
※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. サステナビリティ経営の取組み状況

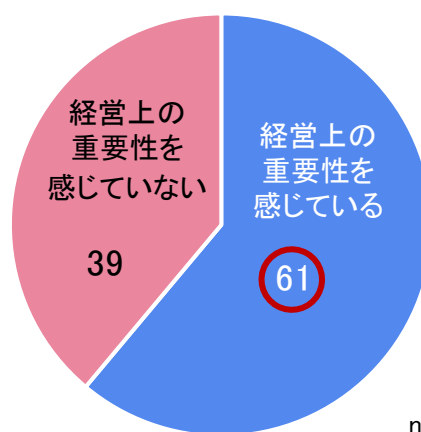
Q1 サステナビリティ経営の認知度

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は43%と2022年9月調査から横ばいの結果となりました。
- 「名称・内容ともに知っている」と回答した企業のうち、約6割が「経営上の重要性を感じている」と回答しました。
- 業種別にみると、「情報通信業」では「名称・内容ともに知っている」が65%と他業種に比べて認知されていることがわかりました。
- 一方、「建設業」「小売業」「宿泊・飲食サービス業」では、40%未満と認知度が低い結果となりました。

<全体>



<「名称・内容ともに知っている」別 経営上の重要性>



<業種別>

	回答件数	名称・内容ともに知っている (%)	名称は知っているが、内容は知らない (%)	名称・内容ともに知らない (%)
製造業	1,247	47	31	22
建設業	1,398	36	34	30
卸・小売業	1,354	44	32	25
卸売業	678	50	32	18
小売業	676	37	32	31
サービス業	2,069	44	31	26
情報通信業	103	65	21	14
運輸業	212	42	31	28
不動産・物品賃貸業	404	44	29	26
宿泊・飲食サービス業	160	39	32	29
医療・福祉業	174	44	29	26
教育・学習支援業	40	40	25	35
生活関連サービス業、娯楽業	201	40	30	29
学術研究、専門・技術サービス業	212	47	33	20
その他サービス業	563	42	33	25

Q2 サステナビリティ経営の具体的な取組み

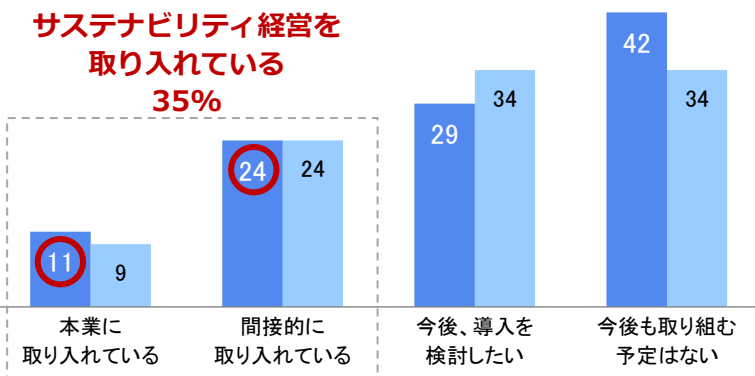
- すでにサステナビリティ経営を取り入れている企業は35%（前回調査（2023年10月）比+2pt）となりました。（本業に取り入れている：11%、間接的に取り入れている：24%）
- 自社の業況別にみると、「業況が良い」企業ほど積極的に取り入れていることがわかりました。
- サステナビリティ経営の具体的な取組みとして、「節水や節電」が60%と最も多く、次いで「従業員の安全・健康、働きやすさへの配慮」が52%となりました。

①サステナビリティ経営の取組状況

<全体>

■ 2024年10月調査 (n=6,016)
■ 2023年10月調査 (n=6,173)

※複数回答 <自社の業況別>
(%)

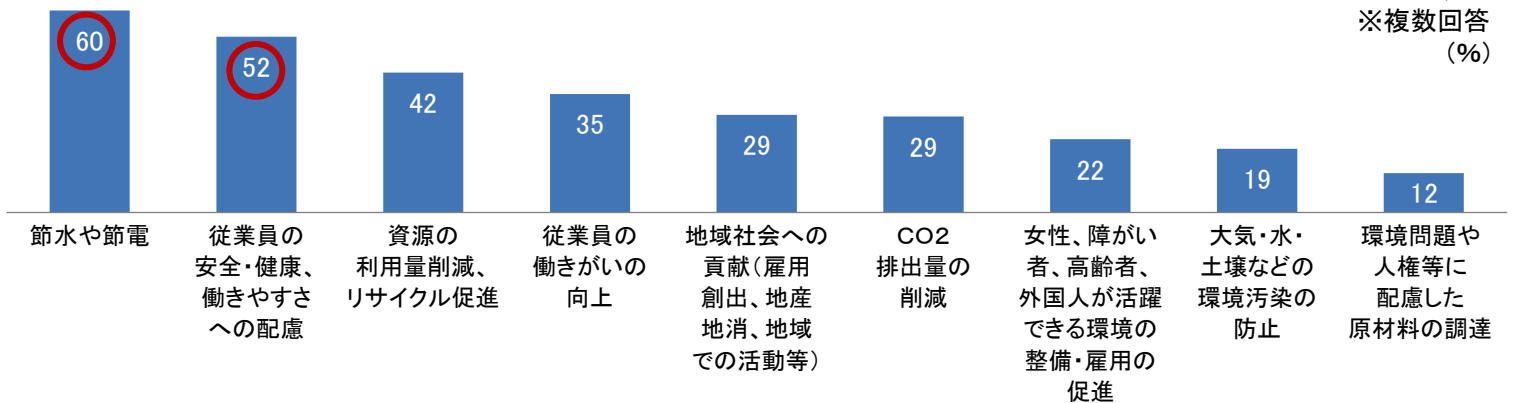


	回答件数	取り入れている (%)	取り入れていない (%)
良い	686	43	57
普通	3,586	34	66
悪い	1,290	32	68

②具体的な取組内容 ※Q2-①で「今後取り組む予定はない」以外と回答した方

<全体>

n=3,335
※複数回答
(%)



参 考①

<中小企業向け「サステナビリティ経営実践ガイド」の事例紹介>

『SDGsは「やれるしこ(できる範囲)」から』 (参考) P28~29 [practiceguide-a3.pdf \(daido-life.co.jp\)](https://practiceguide-a3.pdf(daido-life.co.jp))

【企業情報】

企 業：株式会社平工業 代表取締役社長 中村 みどり氏
事業概要：建設業(建物解体)

従業員数：12名
設 立：1995年

- 少人数の会社だからこそ、みんなで声をかけあって取組みを続けていく
- ・ SDGsに取り組むうえでは、経営陣だけでなく従業員にも積極的に参加してもらうことが大切です。月に一度の定例会議の中では、工事を通じて大切にすべき姿勢、リサイクルや排出量削減などの進捗状況、その他解体工事業に直接関わるものに限らず外部から取り入れた多角的な情報など、みんなで共有し合っています。

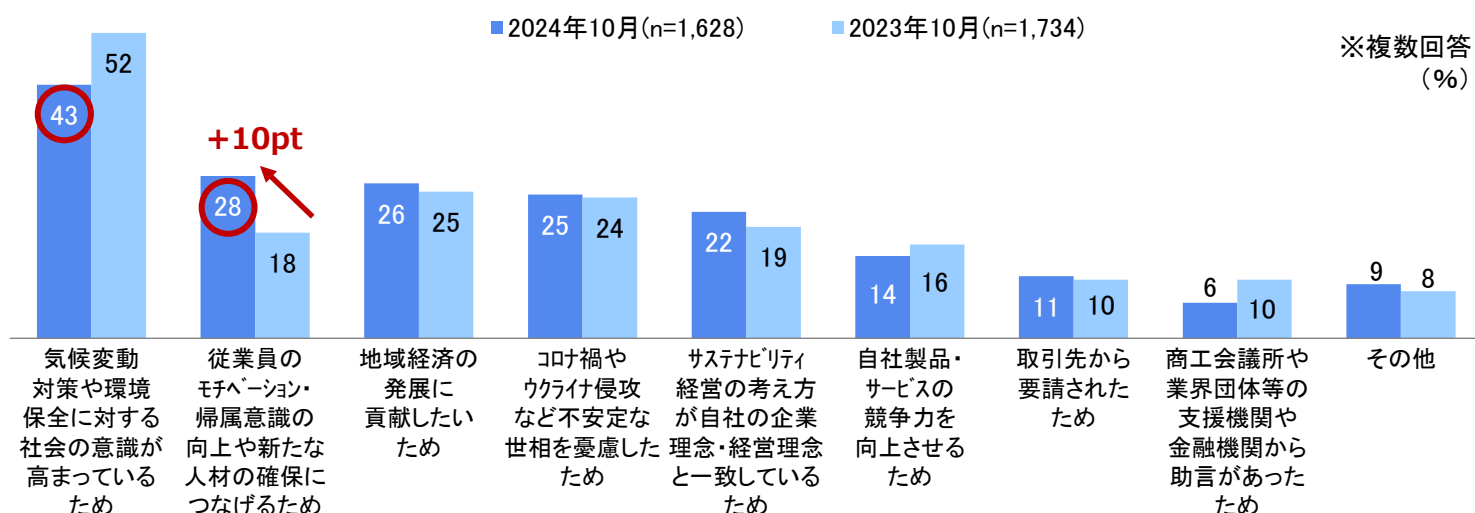
ここがポイント！

- ・ 従業員へのコミュニケーションを通じて、SDGsへの関心を高める工夫をしている
- ・ “見える化”の活用で、従業員や関係業者と様々な情報を共有している

Q3 サステナビリティ経営の考え方を取り入れたきっかけ ※Q2-①で「すでに取り入れている」と回答した方

- ・ サステナビリティ経営を取り入れたきっかけとして、「気候変動対策や環境保全に対する社会の意識が高まっているため」が43%と最も多くなりました。
- ・ また、「従業員のモチベーション・帰属意識の向上や新たな人材の確保につなげるため」が28%と前回調査（2023年10月調査）から+10pt増加しました。

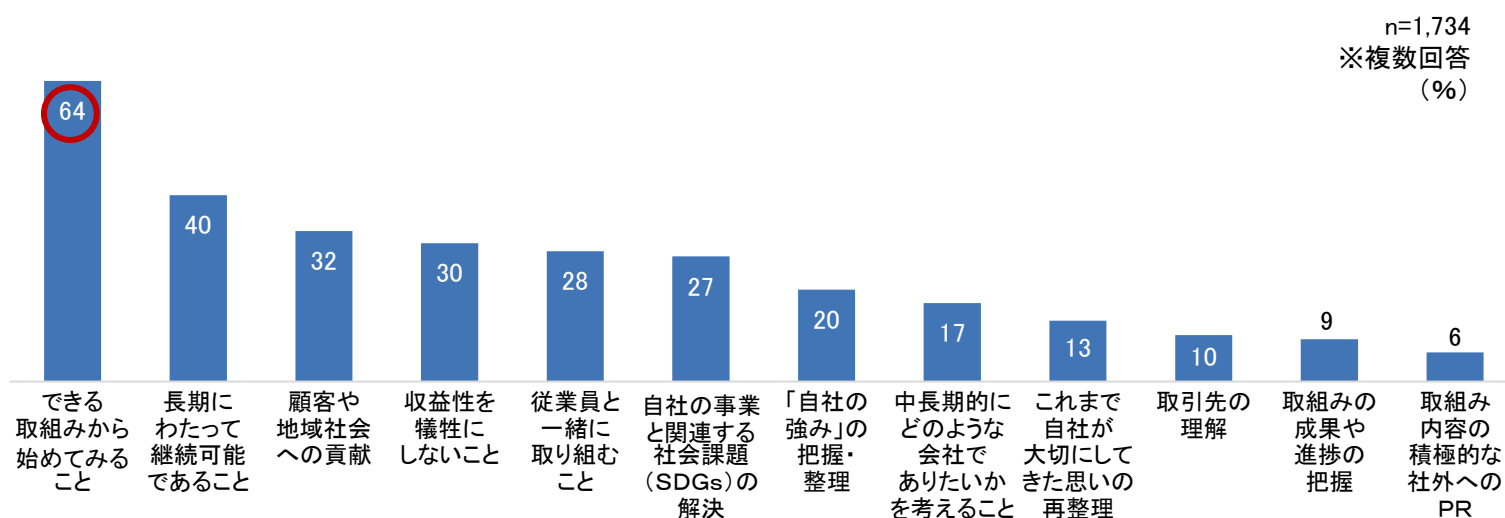
<全体>



Q4 サステナビリティ経営に取り組むうえで意識しているポイント ※Q2-①で「すでに取り入れている」と回答した方

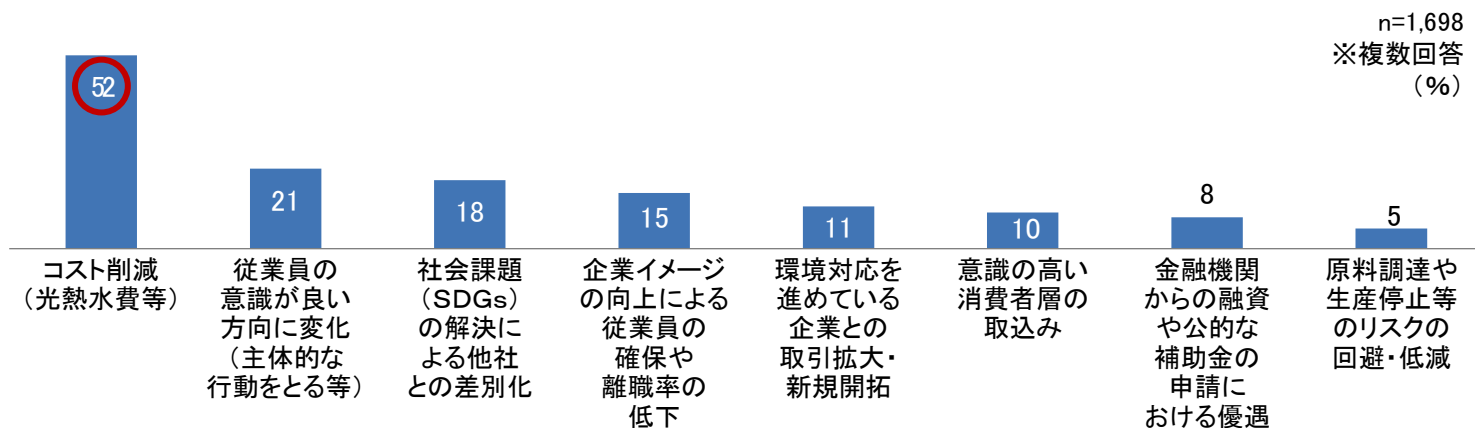
- ・ サステナビリティ経営に取り組むうえで意識しているポイントについて、「できる取り組みから始めてみること」が64%と最も多くなりました。

<全体>



- ・サステナビリティ経営に取り組んで実際に得られた効果・メリットについて、「コスト削減（光熱水費等）」が52%と最も多くなりました。

<全体>

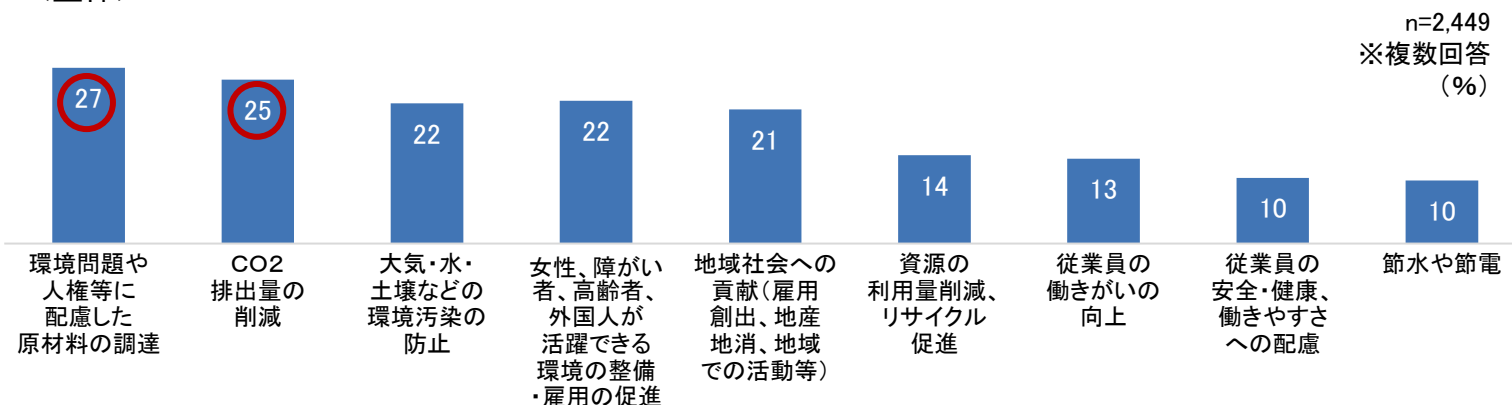


Pick Up!（コスト削減に向けた取組み）

- ・本社家屋の照明のLED化や工場の民間電力業者提携による節電。（製造業／東北）
- ・2～3年前に事務所と工場を全面LED化したことが非常に大きな節電対策となった。また、廃材は全てスクラップ工場にお願いしている。サステナビリティ経営について無意識に取り組んでいた。（製造業／東北）
- ・会社の室内灯は一括でオンオフするものだったが、一部を手動でオンオフできるようにした。（製造業／南関東）
- ・節水節電については声かけをし、毎月の料金をグラフにして見える化している。
（宿泊・飲食サービス業／北陸・甲信越）
- ・雨水の利用による庭への散水や、節電能力の高いエアコンに変える。（医療・福祉業／北陸・甲信越）

- ・自社だけで進めることが難しい取組みについて、「環境問題や人権等に配慮した原材料の調達」が27%と最も多く、次いで「CO2排出量の削減」が25%と多くなりました。

<全体>

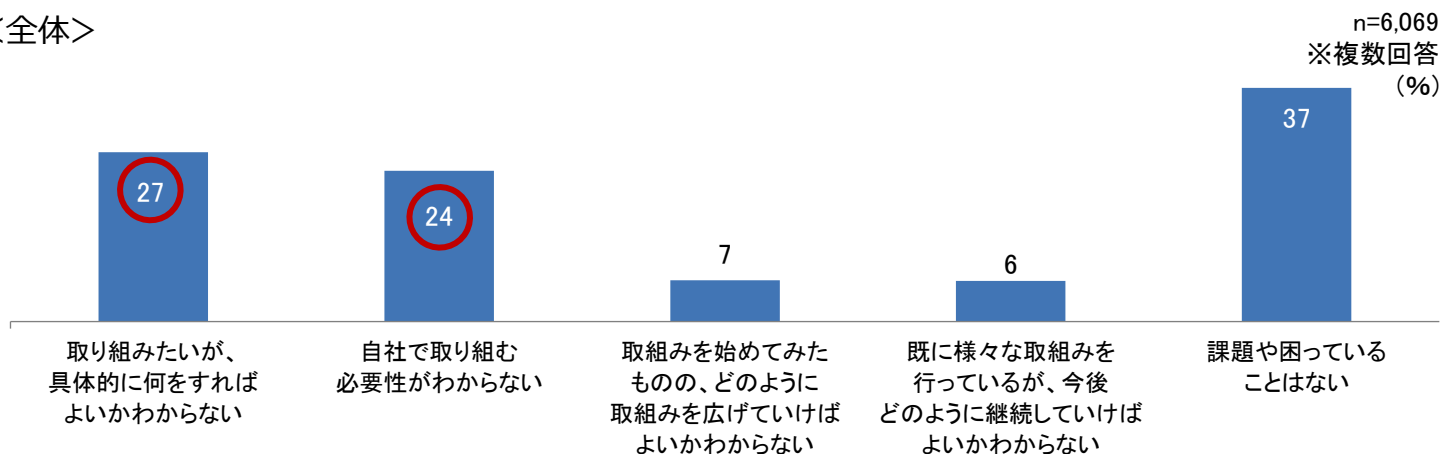


Q7 サステナビリティ経営に取り組むにあたっての課題

- ・現在感じている課題としては、「取り組みたいが、具体的に何をすればよいかわからない」が27%と最も多く、次いで「自社で取り組む必要性がわからない」が24%となりました。
- ・課題の具体的な内容としては、「サステナビリティ経営に関する知識や詳しい人材が不足」が32%となりました。

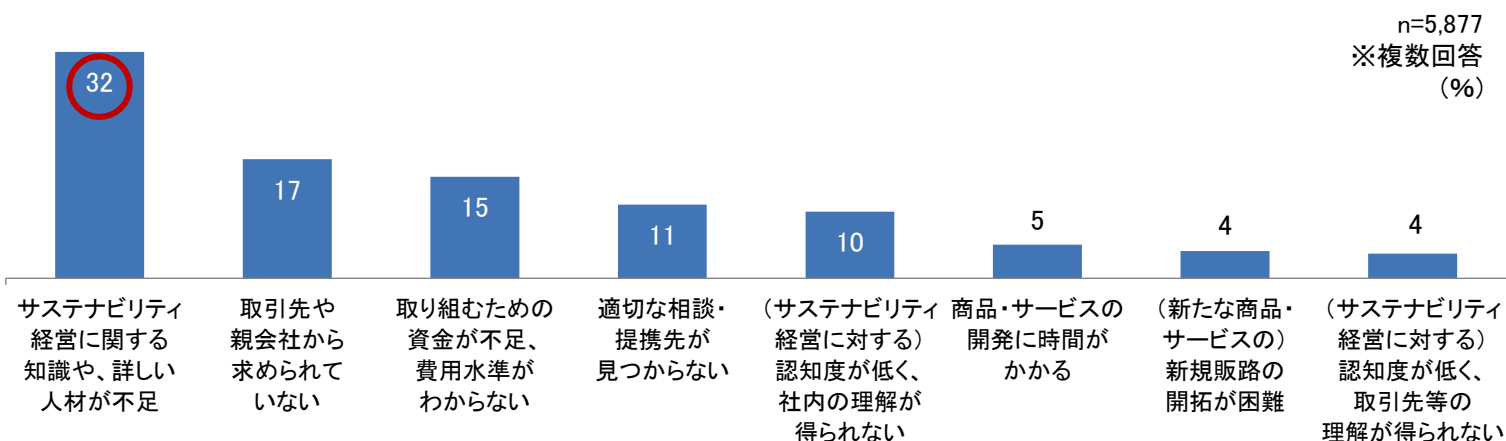
①現在の課題

<全体>



②課題の具体的な内容

<全体>



参 考②

<中小企業向け「サステナビリティ経営実践ガイド」の事例紹介>

『昔からの取組みが気付けば社会貢献に』 (参考) P22~23 practiceguide-a3.pdf (daido-life.co.jp)

【企業情報】

企 業：株式会社ハーモナイズ 代表取締役社長 井手 広幸氏
事業概要：インターネット関連サービス、広告デザイン関連サービス

従業員数：7名
設 立：2009年

- お客さまにとって本当に必要な取組みを提案することが環境配慮に
 - ・最初から環境配慮を強く意識していたわけではなく、経営理念である「お客さまの良き相談相手になる」を大切にして活動し続けた結果、環境に配慮する形のビジネスにつながっていききました。
- 強制ではなく、従業員が自主的に参加できるような仕組みを
 - ・従業員とのコミュニケーションの中で健康経営への取組みを意識づけるような工夫をしています。

ここがポイント！

- ・お客さま本位の姿勢でSDGs課題にアプローチしている
- ・従業員が自主的に参加できる仕組みをつくっている

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	5月	▲21.8	▲ 5.3	▲18.2	▲ 5.2
	6月	▲23.6	▲ 6.4	▲17.1	▲ 6.5
	7月	▲21.6	▲ 4.0	▲19.1	▲ 5.7
	8月	▲19.5	▲ 3.1	▲18.9	▲ 4.9
	9月	▲19.4	▲ 1.6	▲17.5	▲ 3.8
	10月	▲21.1	▲ 1.8	▲21.3	▲ 3.5
従業員過不足 D I	5月	▲35.4	▲52.7	▲28.7	▲36.8
	6月	▲32.2	▲54.7	▲27.6	▲36.0
	7月	▲34.1	▲50.7	▲27.9	▲36.5
	8月	▲35.1	▲55.1	▲26.4	▲37.0
	9月	▲37.3	▲53.5	▲26.7	▲39.3
	10月	▲34.8	▲53.6	▲26.7	▲36.4

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	5月	▲17.0	▲ 8.6	▲ 2.4
	6月	▲16.2	▲ 9.7	▲ 5.3
	7月	▲17.3	▲ 9.2	+ 0.9
	8月	▲17.1	▲ 6.0	▲ 2.9
	9月	▲16.0	▲ 6.6	+ 2.6
	10月	▲17.6	▲ 7.4	+ 2.2
従業員過不足 D I	5月	▲27.7	▲44.9	▲55.9
	6月	▲26.7	▲44.2	▲54.9
	7月	▲27.4	▲43.6	▲54.8
	8月	▲28.4	▲44.9	▲52.8
	9月	▲29.8	▲43.4	▲56.4
	10月	▲26.8	▲44.5	▲54.6

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 5月	▲13.7	▲17.2	▲ 6.6	▲ 9.0	▲15.7
	6月	▲15.0	▲22.7	▲15.5	▲10.1	▲12.3
	7月	▲ 6.0	▲22.2	▲11.9	▲12.1	▲10.9
	8月	▲ 5.3	▲19.9	▲15.9	▲ 6.0	▲ 9.1
	9月	11.5	▲14.3	▲11.7	▲ 6.4	▲ 8.4
	10月	2.4	▲17.4	▲11.5	▲11.1	▲10.0
従業員過不足 D I	2024年 5月	▲40.6	▲42.3	▲37.0	▲35.1	▲37.7
	6月	▲45.2	▲40.5	▲35.6	▲35.1	▲36.9
	7月	▲48.8	▲38.8	▲33.9	▲34.7	▲37.7
	8月	▲46.3	▲40.6	▲29.2	▲36.0	▲40.0
	9月	▲47.9	▲39.0	▲34.9	▲37.2	▲41.3
	10月	▲49.8	▲36.8	▲30.6	▲35.0	▲36.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 5月	▲16.4	▲11.7	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 8.2
	6月	▲13.0	▲11.3	▲10.9	▲12.6	▲ 5.4
	7月	▲12.8	▲12.8	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 5.0
	8月	▲13.4	▲12.1	▲ 7.8	▲13.1	▲ 6.1
	9月	▲10.1	▲13.1	▲ 8.3	▲11.4	▲ 8.3
	10月	▲13.3	▲11.8	▲11.2	▲ 6.6	▲ 6.9
従業員過不足 D I	2024年 5月	▲36.5	▲36.7	▲42.7	▲41.4	▲41.4
	6月	▲31.4	▲38.8	▲41.7	▲37.5	▲39.6
	7月	▲33.0	▲37.6	▲38.8	▲41.0	▲41.8
	8月	▲37.5	▲40.0	▲40.0	▲40.8	▲41.2
	9月	▲35.1	▲38.7	▲45.0	▲37.6	▲41.6
	10月	▲34.0	▲36.9	▲43.5	▲41.6	▲41.0

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)